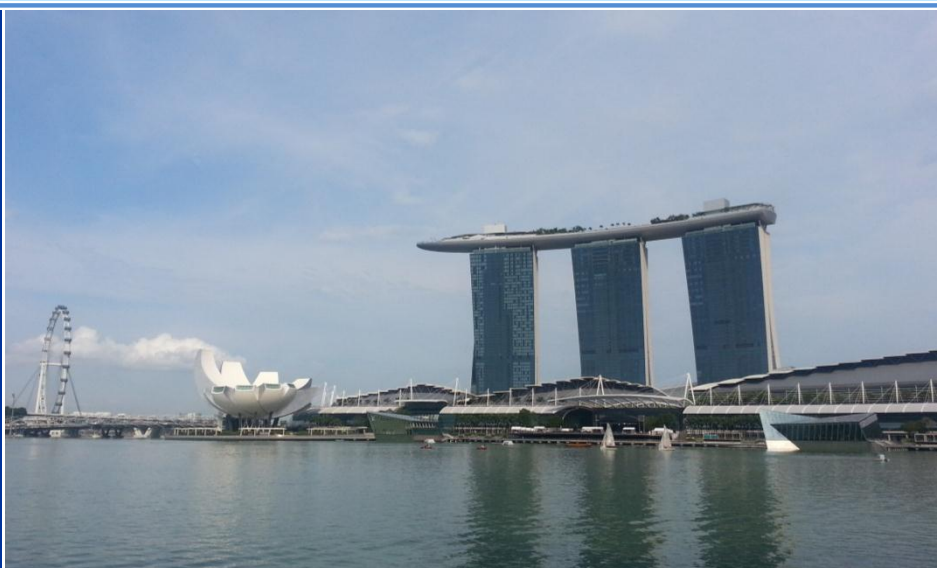


ア ジ ア 室 通 信

2016年9月

63号



CONTENTS

【トピックス】

- 香港における日本文化の発信への取組と増加する訪日客数について 1
みなと銀行 国際業務部 主任 桶谷 宜良

【みなと銀行からのお知らせ】

- Autumn キャンペーン「みなと外貨定期預金<金利プラン>」販売開始します 5

【アジアビジネス情報】

- アジアビジネス・イベント情報 6
■アジアニュース・主要経済指標 8

みなと銀行国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。



香港における日本文化の発信への取組と 増加する訪日客数について

国際業務部アジア室
主任 桶谷 宜良

はじめに

香港の国際書籍見本市「香港ブックフェア 2016」が7月20日、香港島の会議展覽センターにて開催されました。今年で27回目となるこのイベントは、世界35カ国・地域から出展した640もの企業がブースを構え、一般書籍の販売はもちろん、自社・自国の情報を発信しました。日本からも、多くの企業、地方自治体が参加し日本文化の発信、知名度アップに努めておられました。

今回は「香港ブックフェア 2016」に見られた日本文化発信に向けた取組と、増加する訪日客数についてお届けします。



【会場外観】



【会場内の様子】

【香港ブックフェア 2016 概要】

正式名称	Hong Kong Book Fair (香港書展) 2016
会期	2016年7月20日(水)～26日(火) ※今年で27回目
開催地	香港島・湾仔(ワンチャイ)、会議展覽センター
取扱品目	書籍、印刷物、文房具、印刷サービス・マルチメディア教育用品、eブックス、eラーニング
主催者	Hong Kong Trade Development Council (香港貿易發展局)
出展者	35カ国・地域より640の企業・団体が出展
来場者数	102万人

1. 児童書ブースにみる教育熱

フェア開催期間が学校の夏休みと重なったこともあり、家族連れでの来場者が目立ちました。その中で特に賑わっていたブースが、児童書ブースです。香港では、小学校入学時に学力テストがあり、幼稚園の査定も影響します。居住地が基本ですが、必ず近隣校や希望校に入学できる訳ではなく、査定や面接により決まることが多いそうです。また、香港の公立大学（政府認可により大学教育資助委員会の補助がある法定大学）は8校のみで日本と比べるとかなり狭き門となっており、小さいうちから英才教育を受けさせる家庭も多く、児童書ブースの賑わいにも納得ができます。



【賑わう児童書ブース】



【豊富な児童書の数々】

2. ジャパン・パビリオンと兵庫県ブース

この国際的なフェアの開催当初は書籍販売を主な目的としていましたが、近年では文化発信の場としての機能も兼ね備えており、参加する国や地域が挙って自分たちの文化や観光地などを紹介しています。日本勢のジャパン・パビリオンは、今年で3年連続3回目の出展で、日本総領事館や日本政府観光局（JNTO）、㈱KADOKAWA、コクヨ㈱、各地方自治体（兵庫県、帯広市、新潟市、埼玉県、広島県、北九州市）など14社・団体が参加、多様化する香港人の日本文化需要に新たなスタイルを提案しました。

昨年に引き続き2回目の参加となる兵庫県ブースでは、阪神・淡路大震災から21年を迎え、復興の支えとなった県ゆかりの漫画家である、手塚治虫さんと横山光輝さんの作品を中心に、兵庫県の観光スポット、復興の歩み、文化的な魅力などを世界へ発信していました。アニメ好きの香港人来場客が足を止め、熱心に見入っていました。

兵庫県は、鉄腕アトムを入口として兵庫県を知ってもらい、県全体の知名度を上げていく狙いです。



【兵庫県ブースの様子】



【アトムのパネルと観光スポット案内】

3. 日本と香港の関係

アニメ等の日本文化に関心の高い香港人ですが、日本を旅することを好む人も多く、最近では日本の都市圏の情報だけでなく、地方のローカル情報を求める人が増えてきているそうです。ジャパン・パビリオン内には各都道府県のローカル情報を紹介するゾーンも多くの人で賑わっていました。

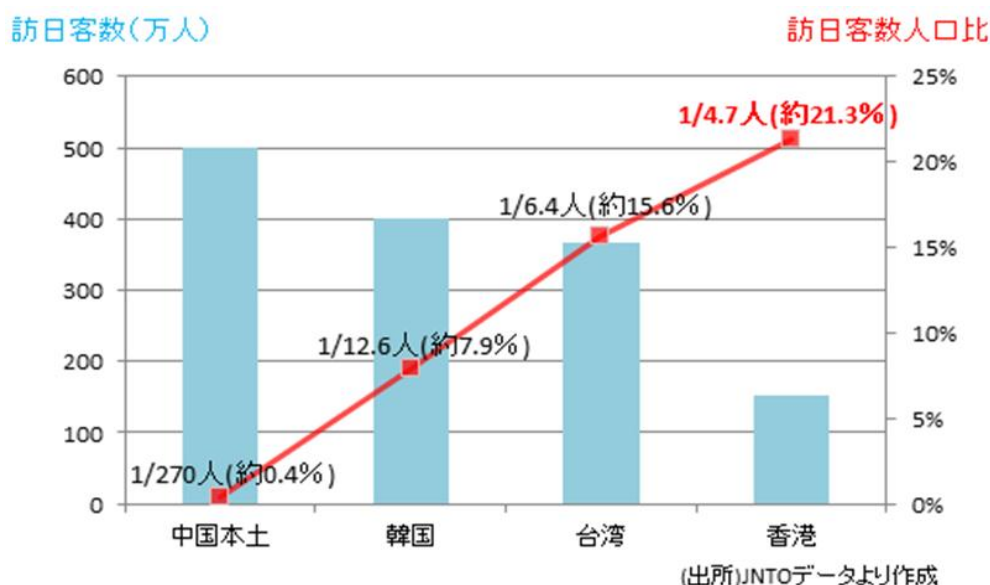


【各都道府県のローカル情報の提供も】

日本政府観光局(JNTO)によると、2015年の訪日外国人観光客統計において、香港は前年比64.6%増の約152万人と中国に次ぐ2番目の大きな伸びを記録しました。

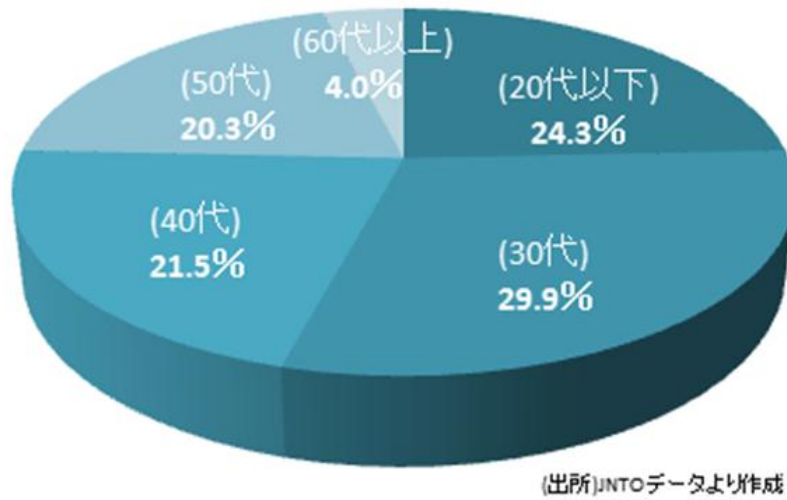
国別訪日客数ランキングで香港は、1位中国本土(約499万人)、2位韓国(約400万人)、3位台湾(約368万人)に次ぐ4位ですが、人口比でみると、中国本土(270人に1人)、韓国(12.6人に1人)、台湾(6.4人に1人)、香港(4.7人に1人)と香港人の日本に対する関心の高さが伺えます。

【各国の訪日客数とその人口比】



さらに訪日香港人を年代別でみると、20代以下24.3%、30代29.9%、40代21.5%、50代20.3%、60代以上4%となっており、20代から50代まですべてが2割を超えています。このような傾向は香港だけにみられ、あらゆる世代が満遍なく日本に興味を持っていることがわかります。

〔香港の年代別訪日客割合〕



おわりに

香港からの訪日客数増加要因は、航空路線の拡充や、継続的な訪日旅行のプロモーション等の効果とともに、「香港ブックフェア 2016」に見られたような、各企業・自治体の海外に向けた積極的な日本文化の発信への取組が大きいと思います。

また、特に香港は訪日リピーター比率が高く、今回のイベントでも実施された地方のプロモーションは、日本の新たな魅力をアピールするうえで有効な手段ではないでしょうか。


親日的な香港は魅力的な市場であり、また中国との経済協力協定（香港企業の中国本土への進出規制を緩和している）を結んでいるため、中国本土の巨大市場進出を視野に入れた香港進出という選択肢は今後も引続き注目されそうです。


以上

Autumnキャンペーン 

みなと
外貨定期預金<金利プラン>
1か月と3か月の金利上乘せ!!
平成28年9月1日(木) ▶ 平成28年10月31日(月)

円から新規でお預け入れいただいた方

 **米ドル**

 **オーストラリアドル**

〈1か月の〉 年 **8.00%** 税引後 6.37%

〈3か月の〉 年 **3.00%** 税引後 2.39%

年 **15.00%** 税引後 11.95%

年 **5.00%** 税引後 3.98%

販売対象	個人のお客さま		為替手数料	米ドル 預入時50銭、解約時1円(往復1円50銭) ※通常為替手数料(片道)1円
通貨	米ドル オーストラリアドル			オーストラリアドル 預入時1円25銭、解約時2円50銭(往復3円75銭) ※通常為替手数料(片道)2円50銭
預入金額	5,000通貨以上		中途解約	原則できません やむを得ず初回満期日までに中途解約される場合は 解約日の当該通貨の普通預金金利率を適用します。
預入期間	1か月、3か月 自動継続のみ (期間経過後は通常の外貨定期預金として取扱います)		その他	①円からの新規預入に限定 ②店頭でのみ ③満期・解約時のドル普通預金への振替、外貨送金等、円貨への両替が伴わない取引はできません
預入利率	米ドル	1か月の 年8.00%(税引後6.37%) 3か月の 年3.00%(税引後2.39%)		
	豪ドル	1か月の 年15.00%(税引後11.95%) 3か月の 年5.00%(税引後3.98%)		

- 満期日まで継続を停止する申し出がない場合には、満期日に税込後の満期元利金を同じ預入期間で当行所定の通常金利にて自動的に継続します。
- 外貨預金は預金保険の対象ではありません。また、クーリング・オフの対象ではありません。
- 中途解約は原則お取扱いできません。やむを得ず中途解約された場合、中途解約日における当行の当該通貨の外貨普通預金利率が適用されます。
- 窓口でのお取扱時間は午前10時から午後3時です。
- ダイレクトバンキング(インターネットバンキング)ではお取扱しておりません。
- 為替差益への課税は総合課税になりますので雑所得として確定申告が必要です。ただし、年収2,000万円以下の給与所得者の方で給与および退職所得以外の所得が為替差益を含めて年間20万円以下の場合は申告が不要です。
- 詳しくは店頭にご用意している説明書(契約前交付書面等)をご覧ください。

外貨定期預金に関するご留意事項

- 外貨預金には、為替変動リスク〔為替相場の変動により、お引出し時の受取元利金円貨額がお預入れ時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなる)リスク〕があります。
- 円を外貨に交換する際(お預入れ時)および外貨を円に交換する際(お引出し時)は、為替手数料〔1米ドルあたり往復1.5円、1豪ドルあたり往復3.75円〕がかかります。
- お預入れおよびお引出しの際は、この手数料分を含んだ以下の相場を適用します。
 - ・お預入れ時・・・当行所定の TTS 相場
 - ・お引出し時・・・当行所定の TTB 相場
 (注) お預入れまたはお引出し金額が10万通貨単位以上となる場合は上記のTTS相場またはTTB相場に代えて市場実勢相場を基準として当行が別途定める相場を適用します。
- 為替相場に変動がない場合でも、往復の為替手数料(1米ドルあたり1.5円、1豪ドルあたり3.75円)がかかるため、お引出し時の受け取り元利金円貨額がお預入れ時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなる)ことがあります。
- 平成25年1月1日～平成49年12月31日までに受け取る利息については、復興特別所得税が追加課税され、20.315%の税金がかかります。

※詳しくは、みなと銀行国際業務部(TEL: 078-333-3283)または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。

アジアビジネス・イベント情報

TPP関連

■ TPP対応訪問相談事業 in 姫路

TPP関連諸国においてビジネスを進める上で直面する課題や疑問、またTPP発効による制度変更対応等に関して、専門アドバイザーが企業を訪問し相談に応じます。

◆日 時： 2016年5月16日から2017年3月15日（予定）

◆場 所： 姫路市内（※お客様の企業を訪問します。）

◆内 容： 貿易投資相談 ※参加費：無料

<対象>

姫路市の中小企業・個人のお客様で、TPP 関連諸国での海外展開を希望、あるいは実施していること。

◆主催・共催：ジェトロ神戸、姫路市

◆詳細・お申し込み：<https://www.jetro.go.jp/events/kob/d56e46174bdc80f2.html>

◆申込締切：随時申込可（2017年03月08日（水）まで）

◆問合せ先：ジェトロ神戸（担当：島瀬 氏、足立 氏）

Tel：078-231-3081 Fax：078-232-3439

E-mail：kob@jetto.go.jp

■環太平洋パートナーシップ（TPP）協定 早わかりガイド

中小企業庁運営、中小企業支援サイト「ミラサポ」のTPP協定の特設ページでは中小企業・小規模事業者にTPP協定に関する役立つ情報を掲載しています。

◆閲覧はこちら ⇒ <https://www.mirasapo.jp/tpp/index.html>

相談会

■JETRO神戸 9月の国際ビジネス相談会

貿易をはじめ国際ビジネス経験が豊富で、貿易手続実務や新興国等の海外進出等の実践的な知識を持つアドバイザーがビジネスの進め方から専門的な分野に至るまで様々な貿易投資相談に応じます。

◆日 時： 2016年9月28日（水）

◆申込締切：2016年9月21日（水）

◆場 所： ジェトロ神戸4階 会議室

（神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センタービル）

◆詳細・お申し込み：<https://www.jetro.go.jp/events/kob/4a7041fe74d5fa71.html>

◆問合せ先：ジェトロ神戸（担当：江藤 氏）

Tel：078-231-3081 Fax：078-232-3439

E-mail：kob@jetto.go.jp

商談会・展示会

■インド・チェンナイ「AUTO SERVE2016」出展

「AUTO SERVE 2016 外部サイトへ」は隔年で開催される自動車部品、アフターパーツ・サービス展示会で、今回で7回目の開催となります。本展示会は、インド国内外から自動車関連企業が出展し、多くのバイヤーが来場します。ジェトロは同展示会場内にジャパン・パビリオンを設置し、日本企業の販路開拓支援を行ないます。

◆日 時：2016年11月18日(金)から20日(日)

◆場 所：Chennai Trade Centre

(CTC Complex, Off Porur Road, Nandambakkam, Chennai, Tamil Nadu 600089)

◆主 催：インド工業連盟 (Confederation of Indian Industry : CII)

◆出展者数：AUTO SERVE 2014 実績：120社

◆来場者数：AUTO SERVE 2014 実績：15,000人

ジャパン・パビリオン開催概要 (AUTO SERVE 2016 会場内)

◆会 場：Hall 2&3, Chennai Trade Centre

◆主 催：ジェトロ

◆対象分野：

インドの自動車メーカーTier-1・Tier-2等への販路開拓、並びにアフターパーツ・サービス市場への参入、販路開拓を検討する日本・日系企業部品メーカー。

◆ジャパン・パビリオンの広さ：96平方メートル/約10小間

◆募集企業数：9社 ※中小企業の出展を優先します。 ※参加費：無料

◆詳細・お申し込み：<https://www.jetro.go.jp/events/inc/c89e9ccae42ef360.html>

◆問合せ先：ジェトロ・チェンナイ事務所 (担当：林 氏、磯崎 氏)

Tel : 91-44-3927-0100 Fax : 91-44-3927-0190

E-mail : inc@jetro.go.jp

■中国環境関連企業経営幹部との商談会

日本の環境産業の視察研究、技術導入・製品調達のため、中国環境投資聯盟に所属する有力企業を中心に約30社が来日する予定です。日本企業の皆様に商談要望をお伺いし、マッチする中国企業との面談を主催者にてアレンジします。

◆日 時：2016年10月27日(木) 13:00~16:00

◆場 所：東京ビッグサイト (〒135-0063 東京都江東区有明3-11-1)

◆主 催：ジェトロ

◆協 力：日本能率協会、中国環境投資聯盟、清華大学

◆内 容：日中企業による個別相談会 ※参加費：無料

◆定 員：25社 ※申し込み多数の場合、商談件数等を調整します。

◆詳細・お申し込み：<https://www.jetro.go.jp/events/mic/4e9971755df33374.html>

◆問合せ先：ジェトロものづくり産業部環境・インフラ課

(担当：井上 氏、新藤 氏、吉田 氏)

Tel : 03-3582-5542 Fax : 03-3582-7508 E-mail : mic@jetro.go.jp

アジアニュース・主要経済指標

【中国】

北京市は「北京市第13期5ヵ年時期高齢者事業発展計画」を承認し、雇用主に対し、従業員に「敬老休暇」を与えるよう奨励する方針を決めた。高齢者の誕生日やリハビリの介添えが必要な時に従業員が休暇を取得できるようにする。具体的な取得方法や給与計算方法などは未定。

【タイ】

バンコク市内のオフィス賃料は今年6月末が1㎡あたり月額726バーツと3月末の711バーツと比較し2.2%上昇した。市内ビジネス中心地で新たなオフィスビルが完成するのは来年3月末で、賃料値上げは今後も続く見通し。

【ベトナム】

同国統計局は1～8月の貿易収支が24億5000万ドルの黒字と発表した。外資系企業による電話機、繊維、靴など主力商品の輸出好調が主因で、原油市況下落により輸入がわずかに減少したことも寄与。なお、最大の輸出先は米国、最大の輸入先は中国だった。

【マレーシア】

ペナン国際空港の2016年貨物取扱量は約10万3000トン（前年は10万9422トン）と前年を下回る見通し。上半期の取扱量が5万952トン（前年は5万5069トン）と前年より減少した。半導体や電子部門の世界的な低迷が減少の要因。同空港の航空貨物の70%以上を半導体と電子部門が占めている。

【シンガポール】

ユニテッド・オーバーシーズ（UOB）銀行は重慶と東南アジア間で5億元（1億200シンガポールドル）以上の越境投資を支援。UOBは、国有複合企業の中国重慶国際経済技術合作公司（CICET）などに融資して投資を促進している。CICETがシンガポールで子会社を設立した際のサポートや、タイやマレーシアでの事業への融資を提供した。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年 1月	120.73	6.5754	7.7892	1,205.35	33.415	1.4228	35.707	4.1533	22,195	13,735	47.695	67.8775
2月	112.69	6.5540	7.7762	1,236.70	33.352	1.4066	35.640	4.2030	22,300	13,376	47.558	68.4200
3月	112.57	6.4492	7.7572	1,143.50	32.231	1.3484	35.185	3.8995	22,293	13,260	46.070	66.2475
4月	106.50	6.4765	7.7572	1,139.45	32.273	1.3442	34.920	3.9045	22,288	13,197	46.890	66.3300
5月	110.73	6.5822	7.7712	1,191.73	32.619	1.3777	37.705	4.1285	22,390	13,658	46.750	67.2600
6月	103.20	6.6415	7.7591	1,151.77	32.281	1.3472	35.138	4.0315	22,304	13,220	47.085	67.5250
7月	102.06	6.6382	7.7575	1,120.38	31.923	1.3397	34.830	4.0708	22,299	13,099	47.110	66.9955
8月	103.43	6.6778	7.7570	1,114.80	31.724	1.3624	34.620	4.0505	22,305	13,265	46.550	66.9637

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年1月	17,518.30	2,737.60	19,683.11	1,912.06	8,145.21	2,629.11	1,300.98	1,667.80	545.25	4,615.16	6,687.62	7,563.55
2月	16,026.76	2,687.98	19,111.93	1,916.66	8,411.16	2,666.51	1,332.37	1,654.75	559.37	4,770.96	6,671.04	6,987.05
3月	16,758.67	3,003.92	20,776.70	1,995.85	8,744.83	2,840.90	1,407.70	1,717.58	561.22	4,845.37	7,262.30	7,738.40
4月	16,666.05	2,945.59	21,388.03	2,000.93	8,473.87	2,862.30	1,399.91	1,674.76	591.67	4,848.39	7,162.56	7,847.25
5月	17,234.98	2,916.62	20,815.09	1,983.40	8,535.59	2,791.06	1,424.28	1,626.00	618.44	4,796.87	7,401.60	8,160.10
6月	15,575.92	2,929.61	20,794.37	1,970.35	8,666.58	2,840.93	1,444.99	1,654.08	632.26	5,016.65	7,796.25	8,287.75
7月	16,569.27	2,979.34	21,891.37	2,016.19	8,984.41	2,868.69	1,524.07	1,653.26	652.23	5,215.99	7,963.11	8,638.50
8月	16,887.40	3,085.49	22,976.88	2,034.65	9,068.85	2,820.59	1,548.44	1,678.06	674.63	5,386.08	7,787.37	8,786.20

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフショアレート	台湾中銀デイスカントレート	中銀翌日物貸出金利	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアリファレンスレート	フィリピン翌日物借入金利	インドレボレート
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
2016年1月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	0.79	1.500	3.25	6.50	7.25	4.00	6.75
2月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.625	1.05	1.500	3.25	6.50	7.00	4.00	6.75
3月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.500	0.74	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.75
4月	0.06273	4.35	0.75	1.50	1.500	1.25	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.50
5月	0.06273	4.35	0.75	1.50	1.500	0.91	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.50
6月	0.06091	4.35	0.75	1.25	1.375	1.21	1.500	3.25	6.50	6.50	3.00	6.50
7月	0.06000	4.35	0.75	1.25	1.375	0.94	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50
8月	0.06000	4.35	0.75	1.25	1.375	0.93	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	▲1.00	9.60	2.10	2.80	0.70	1.93	1.70	4.80	5.66	7.70	4.20	8.18
2009年	▲5.53	9.20	▲2.50	0.70	▲1.57	▲0.55	▲0.70	▲1.50	5.40	4.71	1.10	6.60
2010年	4.75	10.60	6.80	6.50	10.63	15.35	7.50	7.40	6.42	6.38	7.60	9.35
2011年	▲0.45	9.50	4.80	3.70	3.80	6.28	0.80	5.30	6.24	6.18	3.70	7.68
2012年	1.80	7.70	1.70	2.30	2.06	3.70	7.30	5.50	5.25	6.03	6.70	4.83
2013年	1.38	7.70	3.10	2.90	2.20	4.68	2.80	4.70	5.42	5.56	7.10	4.73
2014年	▲0.03	7.30	2.70	3.30	3.92	3.28	0.80	6.00	5.98	5.03	6.20	6.60
2015年	0.55	6.90	2.40	2.60	0.65	2.00	2.80	5.00	6.68	4.79	6.30	7.20
2016年1-3月	2.00	6.70	0.80	2.80	▲0.29	0.10	3.20	4.20	5.46	4.91	6.80	7.90
2016年4-6月	0.20	6.70	1.70	3.20	0.70	0.30	3.50	4.00	5.52	5.18	7.00	7.10

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	1.38	5.90	4.32	4.70	3.52	6.63	5.47	5.43	19.89	10.27	8.16	8.32
2009年	▲1.34	▲0.68	0.52	2.80	▲0.86	0.63	▲0.81	0.65	6.52	4.90	4.25	10.83
2010年	▲0.70	3.33	2.38	3.00	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.28	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年	0.80	1.44	3.00	0.70	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	5.88
2016年1月	▲0.10	1.80	2.50	0.80	0.81	▲0.60	▲0.53	3.50	0.80	4.14	1.30	5.69
2月	0.20	2.30	3.00	1.30	2.41	▲0.80	▲0.50	4.20	1.27	4.42	0.90	5.26
3月	0.00	2.30	2.90	1.00	2.00	▲1.00	▲0.46	2.60	1.69	4.45	1.10	4.83
4月	▲0.30	2.30	2.70	1.00	1.87	▲0.50	0.07	2.10	1.89	3.60	1.10	5.47
5月	▲0.50	2.00	2.60	0.80	1.24	▲1.60	0.46	2.00	2.28	3.33	1.60	5.76
6月	▲0.40	1.90	2.40	0.80	0.91	▲0.70	0.38	1.60	2.40	3.45	1.90	5.77
7月	▲0.40	1.80	2.30	0.70	1.23	▲0.70	0.10	1.10	2.39	3.21	1.90	6.07
8月				0.40			0.29		2.57	2.79		

※空欄は数値算定中

（出所）各国（地域）統計、政府発表、ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所長 的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。

当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会、セミナーの開催など海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。



お問い合わせ

みなと銀行
国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078-333-3283 FAX.078-331-7796